



国民春闘共闘

第23号

2016年4月20日

国民春闘共闘委員会

〒113-8462 東京都文京区湯島2-4-4 全労連会館
☎ 03-5842-5621 FAX 03-5842-5622

16 国民春闘勝利！4・15 中央行動

運動をゆるめず後半国会、 春闘後段のたたかいに集中を

国民春闘共闘委員会・全労連は15日、春闘後段のたたかいを強め、すべての労働者の賃金引上げ・底上げの実現、全国一律最低賃金制の確立、労働法制改悪反対、ブラック企業なくせ、TPP協定の批准反対、戦争法廃止などの要求を掲げ、2016年国民春闘第2波の全国統一行動を実施しました。東京春闘共闘とともに行った「16 国民春闘勝利 4・15 中央行動」には700人以上が参加し、宣伝行動、厚生労働省前要求行動、国会請願デモなど終日、多彩な行動を展開しました。また、全世界的に呼びかけられたファストフード・グローバルアクションに呼応し、全国27都道府県37都市で50以上の行動が取り組まれ、「最低賃金の大幅引上げを」、「いますぐ1,000円に、めざせ1,500円」とアピールしました。

厚生労働省前要求行動～貧困と格差をなくし、雇用の質と量の安定へ～



春の暖かさと要求実現の後押しをするような風が吹く中、昼過ぎから行われた厚生労働省前要求行動には700人が参加し、最低賃金大幅引き上げ、全国一律最低賃金制度の導入、労働法制の改悪反対などを訴えました。

国民春闘共闘の小田川義和代表幹事（全労連議長）が主催者あいさつ。冒頭、九州地方を襲った地震で犠牲になった方々に哀悼の意を表し、被災された方々へのお見舞いを述べました。そして、「平和を壊し、民主主義も利権主義も歯牙にもかけない暴走政治をやめさせる一点での運動を、春闘後半のたたかいと結んで強めよう。企業が世界で一番活動しやすい国ではなく、貧困と格差と立ち向かう国、雇用の質と量の安定へのたたかいを集中させよう」と呼びかけました。

国民春闘共闘の井上久事務局長（全労連事務局長）が情勢報告を行い、「私たちの運動が安倍政権を追いこんでいる。北海道5区補選の情勢調査では自公候補を市民・野党共闘の候補が追い抜いた。いま衆議院が解散すれば自公は30～40議席減との話もある。しかし運動を弱めてはならない。アメリカに続き日本でも底上げの大闘争をつくろう。安倍政権NOの運動を広げにひろげよう」と訴えました。

つづいて5組織の代表が決意表明を行いました。出版労連の平川修一副委員長は、1年間で3人が在職死亡する職場が出たことを告発。「その企業は最低賃金と同じ時給907円、有休なし、社会保険なし、健康診断も受けさせない。最低賃金で働くとは人として生きる方法が奪われている状態だ」怒りを露にしました。そして、今春闘では9社で企業内最低賃金協定の引き上げを実現させたことを報告し、「全国の最低賃金を引き上げるためにも力を尽くしたい」と述べました。

山形県労連・勝見忍事務局長は、山形の最低賃金は696円で最高額より211円も低く、経営者団体と懇談するとどこも「中小零細企業にはアベノミクスの恩恵はほぼ実感ない」「人口流出が止まらない。最低賃金の格差是正は必要」と話していること、生計費試算調査結果には大きな関心が寄せられていることを報告。「戦争と格差拡大は表裏一体だ」と語り、格差是正を訴えました

JMITU・日本アイビーエム支部の大場伸子副委員長は、ロックアウト解雇の第1次・2次訴訟で原告5人全員が解雇無効の全面勝訴を勝ち取ったことを報告し、「この間、会社は和解を何度も持ちかけてきたが誰も受けなかった。それだけ怒りが大きいし、何よりお金じゃない。私たち労働者は解雇の金銭解決なんて望んでいない。誇りをもって働いている。使い捨てられるのはまっぴらごめん」と力を込め、全面解決めざして、すべての裁判に連勝するために奮闘する決意を述べました。

日本医労連・三浦宜子書記長は、昨年を大きく上回る69組合がパートなど非正規雇用で働く仲間の賃上げを実現していることや、全医労では民間企業に委託された院内保育園の保育士確保のために賃金改善をと、委託元への働きかけや組織拡大をすすめ、今春闘で月額平均2万3000円、時給では100円以上の引上げを実現し、職場から1,000円以下で働く労働者をなくしたことなど16春闘での成果を語り、「安心して暮らせる地域にするためには労働者が人間らしく働き続けられることが必要だ。低賃金と人手不足の悪循環を断ち切ろう」と呼びかけました。

新潟県労連を代表して決意表明を行った生協労連コープネットグループの酢山光枝中央執行委員は、「新潟の最低賃金では1日8時間、月20日働いても12万円に届かない。新潟の人口流出は昨年全国3番目。このままでは地域の崩壊がすすむばかりだ」と地域の実態を語り、「最低生計費試算調査では生活に必要な賃金は時給換算で1,402円だった。さらに最低生計費は全国どこでもほぼ同水準という結論が得られた。地方だからといって最賃が低くていいわけがない。賃金にランクはいらない」と全国一律最低賃金制の実現を強く求めました。

最後に、厚生労働省に向けてのシュプレヒコールで集会を締めくくり、国会請願デモに出発しました。



ファストフード・グローバルアクション

～最低賃金いますぐ1,000円、めざせ1,500円！労働組合で仕事も賃金も改善しよう～

低賃金で働く労働者、とりわけファストフード産業で働く労働者が労働者・労働組合の権利と賃金底上げを求めて世界で同時に行動を起こすグローバルアクション（国際連帯行動）の呼びかけに呼応して国民春闘共闘・全労連に参加する仲間は全国27都道府県37都市で50以上の行動に立ち上がりました。

中央行動の一環として、早朝の池袋駅頭、夕方の新宿駅東口アルタ前での



宣伝行動を実施し、「ファストフードの時給を1,500円以上に」「最低賃金いますぐ1,000円に、めざせ1,500円」、「労働組合に入って、仕事も賃金も改善しよう」と道行く人々に呼びかけました。

早朝8時から行った池袋駅頭宣伝には90人の仲間が結集。8人が訴えに立ち、「消費税が上がり、真綿でクビをしめられるように生活費があがっているように感じている。アメリカではファストフード労働者が声をあげたことで最低賃金を引き上げることができた。世界と比べて低すぎる日本の最低賃金の大幅な引上げや中小企業支援をしようとする政府に対して怒ろう。労働者が団結して声を出せば社会も職場も変えられる」（全労連・全国一般・菊池亮太さん）、

「保育士、介護職の賃金水準は低く、専門性や緊張感に見合わない賃金だ。保育や介護の充実を言うのなら、保育士や介護職の処遇改善、思い切った賃金水準の引上げが必要だ」

（福祉保育労・民谷孝則書記次長）、「安倍政権は、解雇自由社会を検討している。賃上げしろ、残業代払えと要求したらクビになり、あたりまえのことが要求できなくなる。解雇されれば、生活が根底から崩されることになる。解雇自由社会を許さないたたかいをすすめる」（JMITU・三木陵一書記長）、

「ブラック企業がはびこっている。規制を強め、取り締まる公務員を増やし、安心して働ける社会を作ろう」（国公労連・全労働・秋山正臣副委員長）など発言が続きました。

最低賃金1,500円を求める学生や若者などが集まる「AEQUITAS」（エキタス、ラテン語で「正義」「公正」の意味）の原田仁希さんがゲストスピーカーとしてマイクを握り、「時給1,500円で1日8時間、週5日働いても年収は280万円が高くはない。決して大きな要求をしているのではない。働くことは大切で誇りを持って働きたいが、将来が見えない。希望ある社会にするため、8時間働いて生活できる給料を保障させよう」と訴えました。



夕方 17 時 30 分から新宿駅東口アルタ前で行った宣伝行動には 100 人が参加。東京春闘共闘・森田稔代表、全労連・布施恵輔国際部長、新宿区労連・矢ヶ部亮一議長、首都圏青年ユニオン・山田真吾事務局長、東京パート非正規労働者連絡会から郵政ユニオン・浅川善義さん、国民春闘共闘・伊藤圭一常任幹事が訴え、ゲストスピーカーとして作家の雨宮処凛さん、AEQUITAS の原田仁希さんがマイクを握りました。



東京春闘共闘・森田稔代表は、「今や日本の労働者の 4 割が非正規雇用労働者だ。大学を出ても正規雇用になれないといった状況がある。こうしたことは世界中で起こっている。僅か 1% の人たちがお金をたくさん貯め、99% の人たちが使われ、貧困と格差が拡大する中で働き暮らさなければならぬ。こうした世の中を変えることが出来るのは一人ひとりの声だ」と訴えました。

全労連・布施恵輔国際部長がアメリカで 2012 年から続くこの運動により 14 の州や市で最低賃金を時給 15 ドルへの引き上げが決定したことなど世界的な状況を報告。新宿区労連・矢ヶ部議長は、「ここ新宿でも低賃金、使い捨て雇用の非正規雇用が増えている。どこに相談したら良いか分からない。賃金を上げたくても交渉もできないというのが現実だ。一人でも、どんな雇用形態でも入れる労働組合がある。一人で悩まず、相談してほしい」と組合加入を強く訴えました。

作家の雨宮処凛さんは、「今や非正規雇用で働く人は 2000 万人、年収 200 万円以下で働くワーキング・プアは安倍政権になってから 100 万人以上増え、1100 万人になっている。こうした状況の人たちは自分のせいだと思っているかもしれないが、そうではこれは全く政策の失敗の話だ。これは政策的に作られた貧困と格差だ。最低賃金が 1,500 円になれば解決される問題がたくさんある。今、世界中で多くの人が声をあげている。みんながもう少し安心して生きられる、貧困に苦しまないですむ社会の実現のために声をあげていこう」と呼びかけました。

また、この日は国公労連や金融労連、年金者組合、全労連・全国一般などで行う実行委員会が主催する「国民のための財務・金融行政を求める 2016 共同行動（2016 財務金融共同行動）」や全損保、金融労連などが参加する全国金融共闘の中央行動、出版労連、民放労連、全印総連、映演労連などが結集する日本マスコミ文化情報労組会議（MIC）の争議支援総行動、大阪市労組連・大阪市労組の組合事務所問題での早朝宣伝、最高裁要請行動、学習決起集会など多彩な行動が終日展開されました。

STOP暴走政治、戦争法廃止！ 壊すな憲法
暮らしをもる共同で、賃上げと雇用の安定、地域活性化